HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	生産調整下における北海道の稲作経営の兼業深化の実態 ： 北海道北村の事例分析
Author(s)	生井, 敏夫
Citation	農業経営研究, 8, 23-36
Issue Date	1982-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/36393
Type	departmental bulletin paper
File Information	8_23-36.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

生産調整下における北海道の稲作経営の兼業深化の実態

―北海道北村の事例分析―

生　井　敏　夫

1. はじめに
2. 北海道稲単一経営の農家経済の変化
3. 兼業深化の実態
   1) 調査地区と実態調査の概要
   2) 兼業深化と経営展開
   3) 兼業深化農家の事例
4. まとめ

1. はじめに

北海道の主要な稲作地帯である空知では昭和45年以降の兼業農家率の増加が著しい特徴となっている。しかも、このような兼業化の広がりが水田面積規模5 *ha*以上の上層部分にも一定の割合でみられる。本稿の目的は昭和45年以降目立って進行している北海道稲作地帯における兼業化の実態と特徴を農家サイドの分析に限定して明らかにすることである。

その際、主に検討するポイントは次の三点である。第一には、この間の兼業化がどのような形態で深化しているかである。ここでは兼業深化の内容を専業農家が兼業化して量的に兼業農家が増大してゆく局面と兼業農家における兼業自体を質的により深めてゆく局面の二側面で考える。このことは個々の農家労働力に則してみれば新たに兼業就業する場合と兼業就業をより深める場合であり、兼業就業の質的深化の内容は兼業従事日数の増大、兼業収入の増大、農家における兼業従事者の増大などである。第二点目として、このような兼業深化現象をもたらす主要な条件として農家経済の再生産条件の変化を考える。一般に兼業深化の要因として農家サイドでは農業所得と農家経済のアンバランス、農業所得で農家労働力の再生産が担えない点があげられる。（例えば農業所得による家計費充足率の低下など）。ここではそのような条件を規定づける農業経営における再生産条件の変化を中心にみていきたい。第三点目として、二点目と関連して、この間の北村の経営展開の特徴である、

規模拡大、大型機械化の動向と転作対応についてである。農家経済の再生産条件の変化がこのような農業経営の展開と関連してどのように具体的にあらわれているか、そして兼業化とどのように結びついているのかについて検討したい。

以上のような視点にもとづいて本稿では、まず北海道稲単一経営の農家経済の動向を統計によって整理し、次に昭和54年度に実施した農業経営調査にもとずいて事例的な分析を試みる。

2. 北海道稲単一経営の農家経済の変化

ここでは北海道農家経済統計によって北海道の稲作経営の経済条件がどのように変化したのかを検討する。そのポイントは水田面積規模階層別の経済条件の変化と規模拡大条件についての二点である。

第1表は北海道稲単一経営の昭和41年から53年まで4時点をとって農家経済の概況を示した表である。まず全体的な傾向をみれば、粗収益の動向は米価水準、反収水準の上昇の相乗として上昇している。それに対して経営費は昭和49年までは粗収益の上昇よりも低かったが、53年には著しく上昇している。家計費はコンスタントに上昇しているが、これも49年から53年にかけて上昇率が高くなっている。農業固定資本額についても同様に49年から53年への急上昇が特徴的である。このような49年以降の支出項目の上昇がみられるが、このことはオイルショック後の諸物価、生産資材価格の上昇とコンバイン、田植機の導入などの機械化の進展が基本的な背景であると考えられる。このように49年以降、全体として農業経営の再生産条件の悪化が進んだことがみてとれる。

次に階層別にはどうであるかということを経済余剰を指標にしてみると、昭和40年代後半に3ha以下層でマイナスになり、50年代に入ると3～5ha層でも少くなり、53年にはマイナスに転化している。また5～7ha層も40年代後半より少くなっており、支出項目の増加と比較すれば相対的にウエートが低くなっている。このことから、40年代の3～5ha層から50年代の5～7.5ha層への分解基軸の上昇は農家経済条件の悪化を背景にした自立限界の上昇にともなった現象であると考えられる。

規模拡大条件について、上向条件をみると、ここでも49年から53年にかけて、それ以前と比較して相当の投資額になることが推測される。しかも上層ほど上昇の度合が高くなっている。この点を階層別の経済余剰と関連させれば、7ha以上層への拡大の場合、49年の5～7ha層の余剰の8年分、5～7ha層への場合、49年の3～5ha層の13年分にあたり、50年代に入り経済余剰が少くなっている状況のもとで規

第1表　北海道稲単一経営の農家経済の推移

階層 ha	各年次の面積規模階層	年次（昭和）	農家経済の概要（万円）						上向条件（万円）	水田面積と反収		
			農業粗収益	農業経営費	農業所得	家計費	経済余剰	農業固定資本		水田面積	稲作付面積	反収
	2.0～3.0	41	111	48	64	77	△ 13	93	347	275.6[a]	243.4[a]	5.8俵
～3.0	2.5～3.0	45	182	83	99	145	△ 46	183	532	378.9	268.1	7.3
	2.0～3.0	49	349	119	230	221	9	206	1334	284.7	238.1	9.3
	～3.0	53	291	120	171	288	△117	254		192.1	166.1	
	3.0～4.0	41	158	74	84	93	△ 9	126	389	379.6	346.6	5.6
3.0	4.0～5.0	45	318	130	188	147	41	240	520	539.0	446.3	7.9
～5.0	3.0～5.0	49	547	177	370	250	120	255	1522	503.8	400.7	9.0
	3.0～5.0	53	611	263	348	378	△ 30	420		449.6	362.6	
	4.0～	41	200	97	112	109	3	137		536.8	493.4	5.5
	5.0～	45	422	174	248	180	68	315	452	704.3	589.1	7.6
5.0	5.0～7.0	49	728	235	493	267	226	300	1720	674.5	561.9	8.9
～7.0	5.0～7.0	53	975	378	597	444	153	657		744.8	605.3	
7.0	7.0～10.0	49	1163	370	793	304	489	307	688	1050.9	1017.9	9.1
～	7.0～	53	1464	590	875	598	288	900		1101.0	1073.4	
10.0～	10.0～	49	1612	438	1174	328	846	543		1505.0	1483.3	8.7

注　1）北海道農家経済統計より作成

2）経済余剰は（農業所得－家計費）

3）上向条件は当該年次の農業固定資本額で次年次の一つ上の階層の農業固定資本額を引いて、その間の北村の中田価格（北海道農業会議調査）で2ha上向するとした場合の投資額を示し、41年→44年、44年→49年、49年→53年、の間の上向条件の変化を示す。

4）△はマイナスを示す。

模拡大条件はきびしくなっていることがいえる。

以上の点から昭和45年以降の兼業化の進展を農家経済条件からいえば、第一に3～5 ha層、5～7 ha層の経済条件の悪化（特に49年以降に著しい）、第二には49年以降の上向条件の狭隘化、逆にいえばこの時期に上向した農家の再生産条件の悪化、の二点に着目する必要がある。

3. 兼業深化の実態

1) 調査地区と実態調査の概要

北村は戦後畑地からの造田、あるいは泥炭地開発による造田や離農の多発によって大規模稲単作経営が成立した南空知における典型的な町村の一つである。この間の北村における稲作経営展開の概略は次のようにまとめられる。第一に造田あるいは離農跡地の取得による水田規模の拡大（一戸あたり水田面積は37年3.9 ha、43年5.6 ha、48年6.2 ha、53年6.5 ha）。第二に40年代前半からのトラクター化、40年代後半からの田植機、自脱コンバイン導入による機械化一貫体系の確立。第三に補助事業による暗渠・客土などの土地改良及び圃場整備事業の展開、第四に以上のような生産基盤整備を背景とした生産力水準の上昇である。

北村における兼業率の推移は、昭和45年までは10%前後であり、45年以降兼業化が進行し、48年には最も高く37.5%になった。その後は20%台になっている。このような動向は空知全体と比較すれば低めに推移しており、特に第一次転作時における兼業率の上昇、その後の転作が緩和されるにともなう専業復帰の傾向もみられるわけであるが、後にふれるように統計にあらわれない兼業従事日数30日以下の農外就業の動きもふくめてみれば、50年以降また新たな兼業化の流れがあると考えられる。いずれにしても45年以前の水準より一段高まっていることはみてとれるのである。同時に階層別にみると53年で3～10 ha層においても10%以上が兼業化している。また兼業内容では第一種兼業が広倒的であり、職種では土建人夫が大部分を占める。主要な兼業先は札幌市、岩見沢市であり、それぞれ距離、通勤時間（車）は札幌市－約50Km、1～1時間半、岩見沢市－約10Km、20分で通勤圏内になっている。

実態調査は4集落を抽出し、それぞれ集落全体の規模階層を反映するように調査農家33戸を選定し、聞きとり調査を実施した。なお農家番号は水田面積規模の小さい順に配列している。

2) 兼業深化と経営展開

① 昭和54年時点の兼業就業の特徴

ここではまず第2表、第3表によって昭和54年度の兼業就業の内容についてふれたい。54年に自家農業外就業をした農家は33戸のうち24戸である。全体として兼業従事者は経営主ないしあとつぎ、職種では土建人夫が圧倒的に多く、兼業先は岩見沢市が最も多く次いで札幌市、北村村内になっている。

第2表 年令階層別の兼業就業（経営主と長男）

年令（才）	総数（人）	兼業従事日数（日）					兼業収入（円）				兼業期間				職種		
		0	1～30	31～60	61～90	90～	1～20万	21～50万	51～100万	101万～	通年	冬	秋	夏	運転手	土建人夫	その他
～19	1	0				1			1			1	2		1	2	
20～24	2	1				1				1		1		1		1	1
25～29	6	0	3			3	3	1		2	1	3	1	2	3	3	1
30～34	5	1	2		2		1	2	1			1	1	2	1	3	
35～39	4	2	2					2					1	1		2	
40～44	8	5		1		2		1	1	1			1	3		2	2
45～49	5	4		1					1				1			1	1
50～54	6	2		2	2			2	2				3	2		4	1
55～	9	8									1						

注 1）実態調査より作成
2）兼業期間・職種は同一人が二つ以上ある場合はそれぞれを一つとして数えた。

第3表 水田面積規模階層別の兼業就業

水田面積規模階層（ha）	総戸数	兼業就業日数					兼業収入			
		なし	1～30	31～60	61～90	91～	1～20	21～50	51～100	100～
3.0～5.0	6	2		1	1	2		1	3	
5.0～7.5	14	1	4		2	5	3	1	2	5
7.5～10.0	6	3	3	1				4		
10.0～	7	4	1		1	1	1	1		1

注 1）実態調査より作成
2）日数・収入は家として合計されたものである。

次に、このような兼業就業の特徴を個々の労働力と階層性に則してみてみよう。まず労働力に則してみると、経営主、あとつぎ別ではあとつぎのほとんどが兼業に出ている。職種でもあとつぎ層に運転手が相対的に多くなっている。このような特徴は兼業従事者の年令別にみると一層明瞭にみられる。すなわち、兼業従事者は34才以下では12/14人でほとんどが兼業に就業しており、また兼業従事日数も29才以

下で最も大きくなっている。職種では、土建人夫は全年令層に分布しているが、運転手は34才以下に集中している。このように年令層でみると、35才以下の若年層での兼業就業の一般化と職種では従来の土建人夫に代わって運転手がみられ、その職種とも結びついているが25才以下の結婚前のあとつぎ層における兼業従事日数の多いことが特徴的にみられる。

次に水田面積規模階層との関連では、まず5.0～7.5 ha層に兼業農家の多いこと（13／14戸）が注目される。兼業従事日数は7.5 ha以下層に61日以上のものが集中している。兼業期間は下層で夏期間（農作業期間中）が多くなっている。兼業収入では5.0～7.5 ha層に100万円以上が集中している。このような階層的なちがいは一面では労働力構成の反映でもある。すなわち、3～5 ha層で兼業就業日数が比較的少ないのは、この層では男子労働力がいずれも40才以上であることと、あとつぎがいない農家が6戸のうち4戸と多いことが原因していると考えられる。また10ha以上層で兼業従事日数の多い2戸は兼業就業者が31才、26才と若い。しかし、いずれにしてもこのような階層的特徴があらわれる背景には前節でみたような階層的な再生産条件の変化があると考えられる。

② 兼業化と経営展開

前項でみた階層性は、規模拡大過程の結果であって、ここでは兼業深化のプロセスと主に規模拡大の動きとの関連をみたい。

昭和40年以降の兼業動向をみると、特徴的なことは兼業開始年次がおおきくいって三つに分れることである（第4表参照）。第一には昭和45年前後に兼業化するもの、第二には50年前後から兼業化するもの、第三には53、54年に兼業化するものである。このうち、第一のグループは第一次転作において全面転作・休耕あるいは大部分の面積を転作ないし休耕している農家群が同時に兼業に出ている。転作が緩和された50年には多くの農家が水稲作に復帰し、同時に専業に復帰しているが、それ以降の兼業化の動きをみると次の三つのタイプが存在する。一つは50年に入っても兼業を継続するか深化させているタイプ、二つには53、54年に再び兼業化しているタイプ、三つ目には兼業をやめているか、もしくは縮少させているタイプである。このようにみると、第一次転作下と第二次転作下では兼業の動向が異なることと、45年前後に兼業化しているグループも50年以降の動向では50年前後からの動きと同様であることがいえる。ここでは50年以降の動きに着目して分析をすすめる。

さて50年以降の動向についてみると、50年前後に兼業に出始めたグループでは兼業従事者や兼業従事日数が増えるなど兼業を質的に深化させている農家が多い。

第4表　調査農家の兼業就業概要

農家番号	54年度の兼業概要								兼業深みのれる農家化しつ	54年以前の兼業展開の概要
	兼業就業者	年令	職種	兼業先	期間	日数	賃金	兼業所得		
③	経営主	41	土建人夫	当別	夏期間	100	7,500円/日	80万		45年から現在まで同じ会社に行っている。
⑨	経営主	29	運転手	岩見沢	冬期間	120	12万/月	48万		45年から運送会社に通年出稼ぎ、52年から現在の形に
	父	58	炭鉱雑役夫	赤平	通年出稼ぎ		不明	150万		45年から、52年を除いて通年出稼ぎ
⑬	あとつぎ	28	土建人夫	札幌	秋期間	20	8,000円/日	16万		46年客土事業賃仕事、48・49年冬期出稼ぎ、54年現在兼業
	長女	22	農協職員	岩見沢	通年					
⑮	あとつぎ	20	土建人夫	岩見沢	夏期間	40	6,500円/日	26万	○	45・46年頃、経営主（現在49）客土事業賃仕事
			くず米精選	岩見沢	冬期間	120	5,500円/日	80万		あとつぎは53年から夏期間、54年から夏期・冬期間
⑲	経営主	52	土建人夫	当別	秋期間	50	8,250円/日	42万	○	45年以前は客土事業賃仕事、45年から50年まで冬期間・夏期間
			土建人夫	岩見沢	秋期間	20	7,000円/日	14万		51・52年は冬期間、53・54年は秋期間、55年は夏・秋期間
	あとつぎ	19	土建人夫	当別	秋期間	50	8,250円/日	42万		あとつぎ・妻は54年に始めて兼業
			土建人夫	岩見沢	秋期間	20	7,000円/日	14万		
			運転手	岩見沢	冬期間	45	3,000円/日	14万		
	妻	47	土建人夫	岩見沢	秋期間	20	7,000円/日	14万		
⑳	あとつぎ	34								46年から48年冬期間、現在は専業
㉓	経営主	33	大工土工	岩見沢	夏期間	30	8,000円/日	24万		46年から経営主・父兼業開始、父は48年にやめる
㉔	経営主	30	土建人夫	不明	秋期間	20		20万		46・47年通年、48・49年冬期、52・53年冬期、54年から夏期
	母	55	農作業	岩見沢						
㉚	経営主	31	運転手	不明	冬期間	80	5,000円/日	50万		46年から同じところ
②	経営主	51	板金工	岩見沢	夏期間	70	8,000円/日	56万	○	50年から53年・冬期土建、54年現在の兼業、55年通年化
④	経営主	53	土建人夫	美唄	夏期間	50	7,000円/日	35万		50年から兼業開始、多い年で120日位行く
⑥	経営主	54	土建人夫	札幌	秋期間	50	8,500円/日	43万	○	52年から秋期・土建
	妻	52	農作業	北村	夏期間	50	5,000円/日	25万		50年から
⑦	経営主	41	板金工	岩見沢	夏期間	150	8,000円/日	120万	○	48年・秋期、51年から150日程度出るようになる、同会社
	妻	41	農作業	北村	夏期間	30	5,000円/日	15万		50年から
⑧	あとつぎ	25	土建人夫	札幌	夏期間	15	不明		○	50・51年冬期、52年から夏期
⑩	経営主	38	土建人夫	岩見沢	夏期間	30	不明			50年から
⑫	経営主	46	土建人夫	札幌	秋期間	60	8,500円/日	51万	○	50年から秋期、55年に秋・夏期
	妻	38	農作業	北村	夏期間	30	4,500円/日	14万		54年から
㉝	あとつぎ	26	運転手	岩見沢	夏期間	60	9,000円/日	54万	○	50年から
			運転手	札幌	冬期間	120	6,000円/日	72万		
⑪	経営主	33	土建人夫	不明	夏期間	70～80日	7,000円/日	53万		54年
⑭	長男	25	農協職員							55年
⑯	経営主	27	土建人夫	札幌	冬期間	3～4日				54年、55年は父が夏期
㉑	経営主	53	監督	北村	冬期間					54年に自己圃場の圃場整備事業のため
㉒	経営主	44	土建人夫	北村	夏期間	30	7,000円/日	21万		54年
			ちち屋	不明	秋期間	15	5,000円/日	7.5万		
㉖	経営主	37	土建人夫	札幌	秋期間	30	8,500円/日	26万		54年　マイクロバスで同じ集落の人と一緒に
㉗	経営主	37								53年に秋期35日間土建人夫
㉘	妻	46	土建人夫	不明	秋期間	20	6,000円/日	12万		54年
㉙	経営主	43	土建人夫	北村	夏期間					54年　自己圃場整備事業のため

1）聞きとり調査により作成。
2）農家の配列は兼業開始年次（45年以降、50年前後以降、53・54年の兼業）毎にまとめて、その中では水田面積の少ない順である。

53、54年に兼業に出始めたグループは量的な兼業深化としてとらえられ、全体として兼業が質的にも量的にも深化しつつあることがみられるのである。

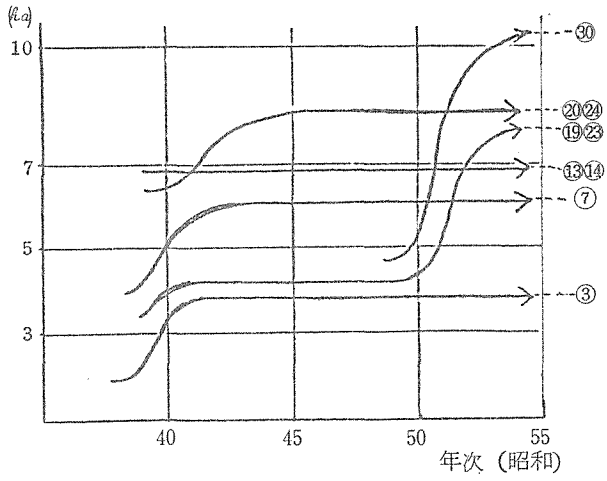
このような兼業の動向と経営展開とはどのように関連しているのか、まず54年の水田面積規模と関連させてみると、50年前後からのグループは3～7.5 ha層が大部分であり、逆に53、54年前後に兼業に出ているグループは7.5 ha以上層が大部分である。このように水田面積規模階層によるちがいがクリアーな形でみられるのである（第4表参照）。54年の水田面積はそれまでの規模拡大の結果であり、兼業の動向がこの間の規模拡大のあり方に密接に結びついていることが示唆されている。次に規模拡大過程と兼業化との関連について分析してみよう。（第1図参照）

54年の水田面積規模階層と規模拡大のあり方で特徴的なことは、7.5 ha以上層のほとんどが48年以降に規模拡大していることである。そして兼業化との関連でいえば、53、54年前後に兼業化しているグループはほとんどが48年以降の規模拡大グループであって、逆に50年前後からのグループは45年以降に規模拡大していないグループである。このこ

第1図　兼業開始年次別の規模拡大状況

（その1）

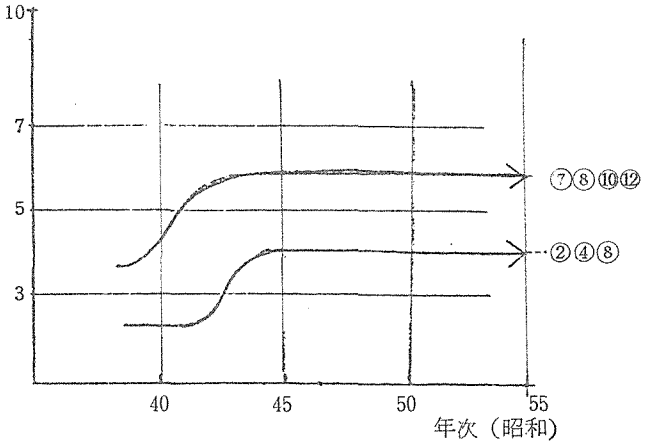
昭和45年前後から兼業化したグループ



注　1）　実態調査より作成
　　2）　図の右の数字は農家番号

（その2）

(ha) 昭和50年前後から兼業化したグループ

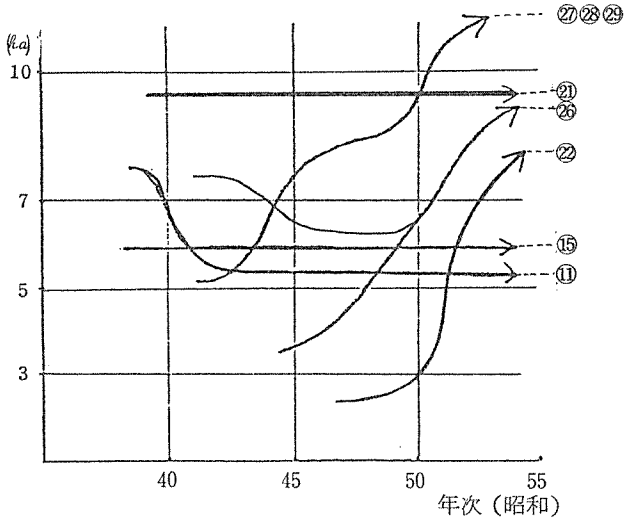


注　1）　実態調査より作成
　　2）　図の右の数字は農家番号

とから前年で述べた、50年以降の経済条件の悪化と規模拡大条件の　隘化が、53、54年の上層部分における兼業化と、50年以降の兼業の質的深まりの基本的契機になっていることが示唆されるであろう。

（その３）

昭和53、54年に兼業化したグループ



注　1）　実態調査より作成
　　2）　図の右の数字は農家番号

3）兼業深化農家の事例

次に今まで述べた兼業化と経営展開の結びつきを、減反、機械化の動きとも関連させながらみるために代表的な事例農家として３戸を紹介する。事例農家は兼業開始年次のタイプと階層性を考慮して、50年前後からの兼業化のグループとして３～５haの層の②農家と５～７haの層の⑦農家、53、54年の兼業化のグループとして㉖農家を選んだ。（第５表参照）

②農家

この農家は昭和50年の水害を契機に兼業化し、「減反、米価すえおき、資材代上昇、負債の増加による農業所得減少分を農外所得で補う」（聞きとりによる）という理由で54年から兼業を深化させている。

兼業就業は53年までは冬期間の土建人夫であった。53年には労働力が少いこともあって秋作業の生産組織にも参加した。この出資金は反あたり15万円で全体で約500万円くらいになり、その負債額が経済収支の悪化に拍車をかけたといえる。長期資金の年間要償還額は50年69万円から55年には155万円にふえている。このような中で、54年の農業現金経済収支をみると82万円のマイナスになっている。このような経済条件の悪化を背景に55年からは通年的な兼業に出て、同時に転作を半分近くにし水稲作付面積で２ha以下になるなど、兼業の深化にあわせた労働軽減の対応をしている。このような兼業深化の一つの条件としては54年から弟の経営している会社に行くようになり、溶接の免許をとるなどより安定的な兼業就業があったこ

第５表　　その１

②農家

年次（昭）		45年以前	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
兼業就業	経営主（51才）							冬期	―	―	―	夏期	― 通年的
								―	土建人夫			板金工	―
												↑溶接免許取得	
											56日 56万		200日以上の予定
家族数（人）			―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	4人
家族労働力		2	―	―	―	―	―	―	―	―	1	―	1人
土地（a）	水田面積	300－356	―	―	―	―	―	―	―	―		―	356 a
	うち水稲作付		356	―	―	―	―	―	―	―	296	296	165 a
	転作面積										60	60	191 a
	転作物										小豆	小豆	小麦
機械	トラクター	㊐	―	―	―	―	―	―	―	―		―	5/10台
	田植機					㊐	―	―	―	―		―	5/10台 6条
	コンバイン										㊐	―	普通型 自脱型 2/6
	乾燥機										㊐	―	
反収水準			8.3	7.3	8.6	8.8	9.2	5.0	7.2	9.0	9.3	9.2	
農業投資											生産組織の出資金		
状況											約500万		
資金要償還額									69万		78		144万

経常的収支										
昭50年（万円）	総収入	農産収入	その他収入		総支出	経営費	家計費	その他支出	余剰
	285	159	127		599	468	91	(41)	△314
昭54年（万円）	総収入	米販売収入	その他農産物	その他収入	総支出	農業支出	その他支出		余剰
	612	429	31		684	406	278		△150

注）　㊐は共同機械を示す。

その２

⑦農家

年次（昭）		45年以前	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
兼業就業	経営主(41才)					秋期	———	———	夏期	夏・秋期	夏期	———	———
						———	30日	———	———	———	年間150日	———	———
									同じ会社				収入135万
	妻（41才）							夏	———	農作業30日			———
家族数		5－6	———	———	———	———	———	———	———	———	———	———	6人
家族労働力		5－4	———	———	———	———	———	———	———	———	2	———	2人
土地(a)	水田面積	412－529	———	———	———	———	———	———	———	———	———	———	529
	うち水稲作付		529							509	444	430	386
	転作面積									20	85	99	143
	転作物									小豆	小豆	小豆	小豆・秋小麦
機械	トラクター	㊐	———	———	———	———	———	———	———	———	———	———	3/5台
	田植機					㊐	———	———	———	———	———	———	3/5台 6条
	コンバイン										3条	———	3条
	乾燥機							32石2台	———	———	———	———	32石2台
反収水準			8.4	7.0	9.1	8.6	9.1	5.4	7.4	9.4	9.6	9.9	（俵）
農業投資													
状況													
資金要償還額									53			59	111

経常的収支										
昭50年	総収入	農産収入	その他収入		総支出	経営費	家計費	その他支出	余剰
（万円）	821	447	374		958	267	143	（548）	381
昭54年	総収入	米販売収入	その他農産物	その他収入	総支出	農業支出	その他支出		余剰
（万円）	842	680	55	106	487	357	131		295

その３

㉖農家

年次（昭）		45年以前	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55
兼業就業	経営主(37才)											秋期	
												土建人夫30日	
												札幌	
家族数		5	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	5人
家族労働力		2―3―4―2	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	2人
土地(a)	水田面積	900―600	―	―	―	―	―	940	―	―	―	―	940 a
	うち水稲作付									905	769	768	740 a
	転作面積									35	171	172	200 a
	転作物									小豆	えん麦	小豆	小豆・小麦
機械	トラクター	㊐	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―	5台／10戸
	田植機					㊐	―	―	―	―	―	―	5台／10戸 6条
	コンバイン			4条	―	―	―	4条	―	―	―	―	4条
	乾燥機	23石	―	―	―	―	―	―	―	33石 2台	―	―	33石2台
反収水準			8.6	6.9	8.8	8.8	9.0	7.6	7.6	8.1	9.5	9.7	(俵)
農業投資						土地取得1600万（資金1200万）自脱コンバイン300万 自己資金					住宅2300万（自己資金）		
状況									乾燥機	160万（自己資金）			
資金要償還額									207万			173万	148万

経常的収支									
昭50年	総収入	農産収入	その他収入		総支出	経営費	家計費	その他支出	余剰
（万円）	1106	810	293		1617	757	252	(607)	97
昭54年	総収入	米販売収入	その他農産物	その他収入	総支出	農業支出	その他支出		余剰
（万円）	1424	1181	115	128	1162	670	492		165

とがある。

この農家の場合には機械投資、支出項目の増大を背景にして、兼業所得を不可欠なものとして農家経済の再生産がなされており、そのための兼業深化が投資の増大や転作の増大など省力化の方向をとらせ、ますます兼業を深化させてゆくという循環的な兼業深化の過程をたどっていることがみられる。

⑦農家

この農家は、昭和48年から経営主が秋期に1ヶ月板金会社に兼業に出始め、翌51年には冬期にも出て、52年からは年間150日位でるようになる。また妻は50年から野菜農家に農作業に出ている。

54年の農家経済では338万円の貯金があり、兼業収入が140万円程度と見つもられることから、農業収支だけでもなお200万近くの剰金がある。年間要償還額は50年53万円から55年111万円と55年の乾燥機、自脱コンバインの導入に伴い上昇しているが、54年度水準の農業収入があればなお余剰を形成することができる。このようにこの農家の経常的農業現金収支からみて兼業収入は必ずしも不可欠ではない。むしろ53年までは労働力が4人であって余剰労働力の活用という意味が大きい。しかし、このように兼業所得も含めて一定の蓄積を生み出していることは規模拡大とは密接な関連を持っている。この農家は「土地があればいつでも買いたい、最低7～8haにまで持っていきたい」とする規模拡大指向があり、そのための蓄積であるとも考えられる。

この場合、経常的収支にとっては兼業収入は必ずしも不可欠ではないが、規模拡大のための蓄積も含めて考えると兼業収入の意味がある。北村における分解基軸階層における経常計算の一側面が反映されていると考えることもできるのである。そして、逆の側面として規模拡大が実現できないでいる時には転作配分が大きくなるとともに余剰労働力活用という点も一つの位置付けになっている。

㉖農家

この農家は昭和45年に分家を出して6haになったが50年には約4ha拡大して9.4haになった。

54年の現金経済収支では資金要償還額を除けば100万円近くの余剰がある。しかし、50年以降の投資は土地取得1,200万円、自脱コンバイン300万円、乾燥機160万円、住宅2,300万円で計4,500万円もある。そのうち土地取得には1,200万円総合資金を借入しているが、その他は自己資金で行っている。ここで機械投資の償却費を考えてみると、50年以降に自脱コンバインと乾燥機で投資額450万円になる。こ

れを5年で償却するとすれば、これだけでも100万円近くになり、余剰の水準は高いとはいえない。2,300万円近くも自己資金で投資ができたことはそれまでの蓄積の高さを物語るが、投資後の現状では償却費も含めれば充分な余剰が形成されないという点がこの農家が兼業に出る契機であると考えられる。

4. まとめ

以上の分析をまとめれば、次の三つの性格の違う兼業深化の形態があるといえる。第一は、昭和45年以降規模拡大していないが、減反による水田作付の減少、機械投資によって経済収支条件が悪化し農家経済の再生産にとって兼業が不可欠となっていて、しかも循環的に兼業を深化せざるをえない形態で3～5 *ha*層の②農家に典型的にみられた。第二には、機械投資額は増加しているがその水準が低いためになお剰余を形成し、兼業所得も含めて一定の蓄積をしている形態である。この形態における兼業深化は一面省力化の進展、転作による労働時間の減少などに対応する余剰労働力の活用という側面もある。5～7.5 *ha*層の⑦農家に典型的にみられる。第三には、50年以降の規模拡大、大型機械に対する投資が長期資金の年償還額の増大、あるいは減価償却費の増大になり余剰が低下し、そこに転作強化や米価すえおきという事情が加えられ兼業に出始めている形態である。これは7.5 *ha*以上層の㉖農家に典型的にみられた。

この第二、第三の形態は現在の農業経営をとりまく社会経済的条件のもとで、規模拡大によって形成されてきた大規模稲単作地帯の経営的特徴が兼業深化に反映されているものととらえられる。すなわち、第二の形態は規模拡大の可能性を持って蓄積を進めている経営群であり、兼業はその蓄積形成にもかかわってくるものといえる。第三の形態は第二の形態からみれば規模拡大の結果でもあり、こうした階層の中で大規模な投資の圧力が増し兼業にも出始めるという対応があらわれてきているのである。いずれも稲単作のもとでの規模拡大によって経営展開をはかってきたあり方が兼業深化と密接なかかわりを持っているということに特質をみることができるのである。

〔付記〕 本稿は日本農業経営研究会昭和55年秋期大会における個別報告をとりまとめたものである。